

【景気】

- ・ 5 月は、実体経済が引き続き減速。株価や不動産価格は明るいムードに。
- ・ 生産活動は、持ち直しが続くも、なお鈍い状況。
- ・ 投資活動は、4 月の反動で伸びを高めるも、減速基調は変わらず。
- ・ 消費活動は、引き続き弱含み。

【今後 20 年の中国経済】

- ・ 海外の識者は、2020 年代に政治・社会的混乱を懸念。
- ・ 2020 年代半ばまでの 10 年では、成長余地がまだあり、政府が下支えを続けるも、下支えを最も受けている内陸部の「中所得国の罠」からの脱却が課題に。
- ・ 2020 年代後半からは、文革期のベビーブーマーがリタイアを迎えることから「団塊ショック」が問題に。他方、経済規模が米国を抜く中で、米中間の摩擦が深刻になる可能性があり、周辺国も含めた融和が課題に。

1. 景気～5 月も引き続き減速。一方、株価は 08 年来の高値、不動産価格も再上昇

<景気的情勢>

5 月の中国の景気を振り返ると、実体経済は、改善を示す指標が増えたものの、改善は小幅であり、緩やかな減速から抜け出すには至らなかった。一方、景気のムードについては、先行きが心配だという当局の強い懸念をよそに、巷間では悲観色が薄らいだ。景気回復は後ろ倒し気味となっているが、急失速に至るリスクは一步後退した形だ。

5 月の主要経済指標は、輸出（ドルベース）が同▲2.5%（同▲4.6%）と減少を続けた。固定資産投資は同+9.0%（1～5 月では前年比+11.4%、4 月は+7.6%）、社会消費品小売総額が前年同月比+10.1%（4 月同+10.0%）、工業生産は同+6.1%（同+5.9%）と、若干反発をみせた。但し、投資と生産の改善は、年初の落ち込みの反動の部分が大きく、持続的に改善したといえる状況にはない（詳細は 5 月号参照）。5 月の消費者物価は同+1.2%、生産者物価は同▲4.6%と、川上を中心に停滞を強めており、成長の大きな制約となっている。

一方、悲観色の改善では、従来、景気刺激策が寄与していたが、足元はそれに加えて、株価と不動産価格の持ち直し、積極的な外交が寄与している。株価は、上海総合指数が、6 月に入って 2008 年 1 月以来の 5,000 ポイントを回復した。不動産価格は、指数研究院調査の主要 100 都市新築住宅価格が、5 月に前月比で上昇に転じた。さらに外交では、習主席・李首相によるロシア・中央アジアやラテンアメリカへの訪問、ケリー米国務長官や二階議員等、モディ印首相の訪中など、協力事業の合意を含む重要な行事が続き、インフラ輸出や直接投資受入れが強まるのではないかと期待を生んでいる。

4～6 月の見通しは、4、5 月の内需が減速を続けたことをみると、やはり+6%台の成長となりそうだ。続く下半期は、景気刺激策に加えて、先進国景気の持ち直しがプラスに働き、成長を若干上向きにする可能性がある。但し、主要貿易相手であるアジア周辺国の成長が減速気味となっていることや、株価がリーマンショック後の高値圏に来ており、持続に不透明さが出やすくなっていることなど、新たなリスクもあり、見通しにくい状況は続くと思われ。

<トピック：今後 20 年の中国経済>

① 海外の識者の見方～2020 年代に政治・社会的な混乱を懸念

中国では、常時における+6%成長が視界に入ってきており、30 余年続いた高成長が転換期を迎えている。一方、「中国製造 2025」、「自由貿易区」、「一帯一路（「多帯多路」という言い方も出てきている）」、「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」といった新しい動きが出てきている。前者に関しては、高成長が過去のものになる中、「中国は混乱を輸出しないか」、「中国は現体制を維持できるのか」ということが懸念されるようになっている。また、後者に関しては、「中国は改革を積極的に進められるのか」、「大国としての中国は国際秩序に貢献するのか、それとも挑戦するのか」ということが争点となっている。

多くの海外の識者の平均的な見方は、「安定成長は当面可能だが、成長減速の中で格差が是正されない」、「政府を除く社会システムの発展の遅れから、政治的な安定に困難がある」、「格差是正や社会システムの発展を進めても、財政や金融のリスクが高まるため、やはり困難を伴う」、「中国が自国の課題に捕らわれている限り、世界の秩序への貢献は十分期待できない」などで、経済の悪化が政治・社会的な混乱に繋がるのではないかと、覇権的な動きを強めてくるのではないかと、などという懸念が強まっている。

一方、中国には、都市・インフラ開発、新産業育成、生産性改善、国際化などのキャッチアップの余地があり、それらが当面中国の成長を支えるとの見方が根強い。但し、人口が減少に転じる 2020 年代半ば頃からは、人口移動が停滞して、都市・インフラ開発の余地が急速に狭まることや、それに伴い新産業の成長が鈍化しやすくなることから、機械導入による生産性改善や、規制緩和による国際化などによりいっそう依拠しなくてはならなくなる。とはいえ、足元中国の成長を牽引している内陸部は、政府による経済挺入れによって投資比率が著しく高くなっており、生産性改善や国際化を強めるとしても、成長の下方シフトを大きく緩和することは期待しにくい。2020 年代半ば以降の成長率は、今以上に不透明感が強い。

② リスクは何处？～短期的には社会不安、中期的には財政金融不安、長期的には国際摩擦か

世界経済の 7 割強を占める米国、EU、日本、中国、アセアン 5、インドの 6 カ国・地域について、IMF の 2020 年までの予測や国際連合の人口見通しなどを参考に 2035 年まで先延ばしし、中国に関して、内外でどのようなリスクが出やすいか検討した。

中国の成長パターンは 3 つ検討した。1) 中国が改革を進めつつ、緩やかな減速（ソフトランディング）に成功するケースを標準ケース（中国政府の見方に近いと思われる）、2) 成長率が標準ケースに比べて更に 0.5%p 押し上げられるケースを楽観ケース、3) 成長率が標準ケースに比べて 0.5%p 押し下げられるケースを悲観ケースとした。

標準ケースの場合、2020 年代の成長率は 5% 台前半、2030 年代前半も 4% 台の成長を維持。2025～30 年に名目ベースで米国の GDP を追い抜き、2035 年には現在の約 4 倍、46 兆ドル程度に拡大する。これは、日本の 7 倍強、アセアン 5 の 5 倍弱、インドの 4 倍弱となる。一人当たり GDP は、2015 年の 8,000 ドル弱から、2025 年に 16,000 ドル、2035 年に 32,000 ドルとなり、米国の 1/3（現在 1/7）、日本の 3/5（同 1/4）と依然差はあるものの、高所得国の仲間入りを果たす。

留意点は、2025 年時点では、沿海部の先端地域が一人当たり GDP 2 万ドルを超えると見られるのに対し、内陸部の途上地域は 1 万ドルをなお下回る状態が予想され、いわゆる「中所得国の罠」からの脱却が内陸部の問題になってくる。また、内陸部の投資は 2013 年時点で対 GDP 比 66% に達しており、投資依存からの脱却も今以上に問題になる可能性が高い。但し、この時点では中国は経常黒字を維持できているとみられ、財政・金融による経済の下支えが可能と思われる。

他方、海外との関係は、中国への期待と共に警戒が高まっていくものの、中国の経済改革が成長モデルの転換

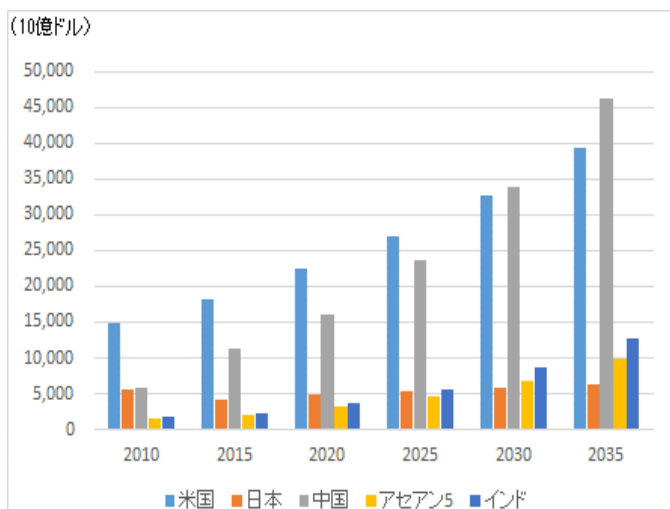
と労働力人口減少への対応という内政重視の時期にあることもあり、潜在的な警戒と言える範囲にとどまると思われる。軍事費も簡易的な推計では、2025年時点で米国の4割、装備品のストックでも3割強といった水準であり、なお彼我の差がある。

さらに、2035年時点では、沿海部の先端地域は中国の玄関及びアジアを代表する大都市群として、安定的に発展していると考えられる。一方、内陸部は公共投資からの脱却と経済自立が大きな課題になっていると考えられる。加えて、2025年以降は、文革期のベビーブーマーがリタイアを迎える時期であり、いわゆる「団塊ショック」が課題となっていると思われる。中国の老後は個人による積み立てによって主に賄われると考えられるが、地方や低所得者に対しては財政の負担も相当必要になるとみられる。内陸部支援と高齢化問題の2つを抱える中では、ソブリンウエルスファンドでの政府保有外貨の運用、外国資金の取り入れ、そのための魅力のある金融市場の育成、人民元の国際化などが重要となる。ここ10年程度でどこまでできるかが試金石となろう。

他方、海外との関係は、中国が2025～30年のいずれかの時点で米国を追い抜くことや、軍事費も装備品ストックも米国の5割を超えてくることから、米中間の摩擦が増えてくる可能性がある。米国は、民主主義や先進国としての経験などで世界に貢献する姿勢を続ける一方、中国は、現実主義に則った途上国開発の経験、隣接国との草の根的な交流などでユーラシアを中心とする世界に貢献する姿勢を強めてくる。両国が融和的となるのか否か、両国および近隣国の努力が試されよう。

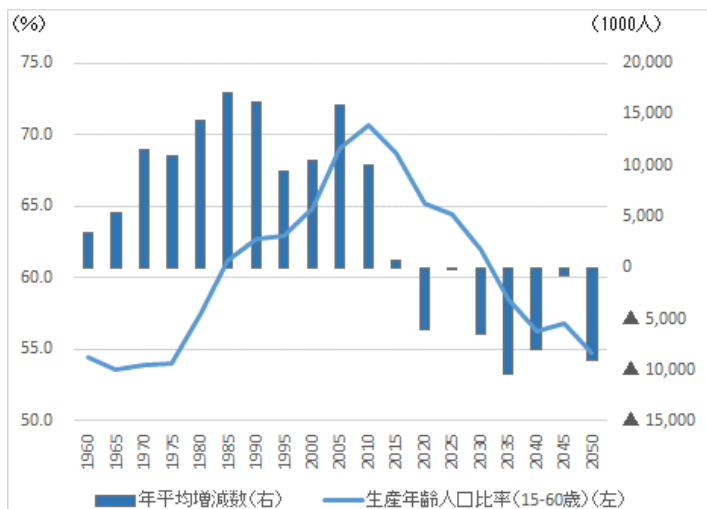
なお、楽観ケースでは、成長の上ブレと人民元高が続き、2035年の名目GDPは米国の1.3倍強となる。一方、悲観ケースでは、成長の下ブレと人民元安により、2035年の名目GDPは米国の0.8倍強にとどまる。

図表1 主要国・地域名目 GDP



(資料)IMFなどを基に丸紅経済研究所作成

図表2 中国の生産年齢人口の増減数と同比率



(資料)国連中位推計

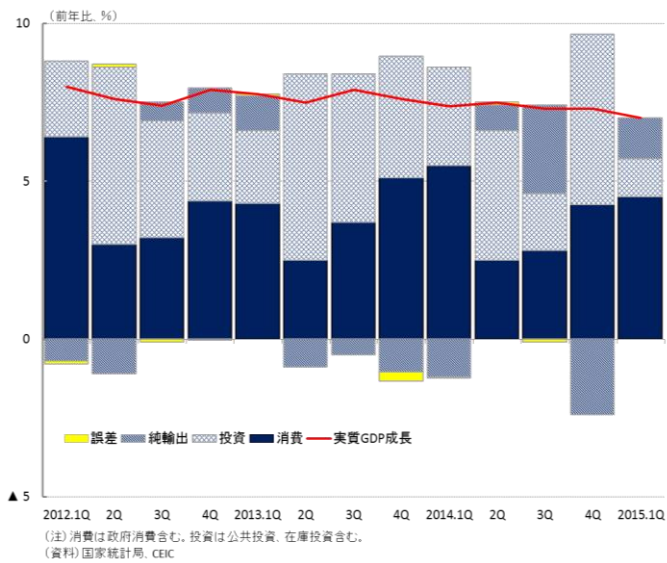
図表3 予測のポイント

米 国	16～20年は年+2.4%、以降年+2.0%を想定
E U	16～20年は年+1.9%、以降も年+1.9%を想定。低インフレ、為替はほぼ現行水準を上下
日 本	16～20年は年+0.7%、以降も年+0.7%を想定。低インフレ、為替は弱含み
中 国	16～20年は年+6.2%、その後5年毎+5.5%、+4.8%、+4%と低下。為替は緩やかな元高(未成熟債権国化)。政府歳出は名目GDPの伸びを若干上回る。軍事費対GDP比は変わらず(政府歳出外軍事費は同費用の0.7倍(米国防省は0.3～1.0倍とレポート))
アセアン5	16～20年は年+5.5%、その後5年毎+5%、+5%、4.5%。中インフレ。為替は若干弱含み
インド	16～20年は年+7.6%、その後5年毎+7%、+7%、6%。低めインフレ。為替はほぼ現行水準を上下

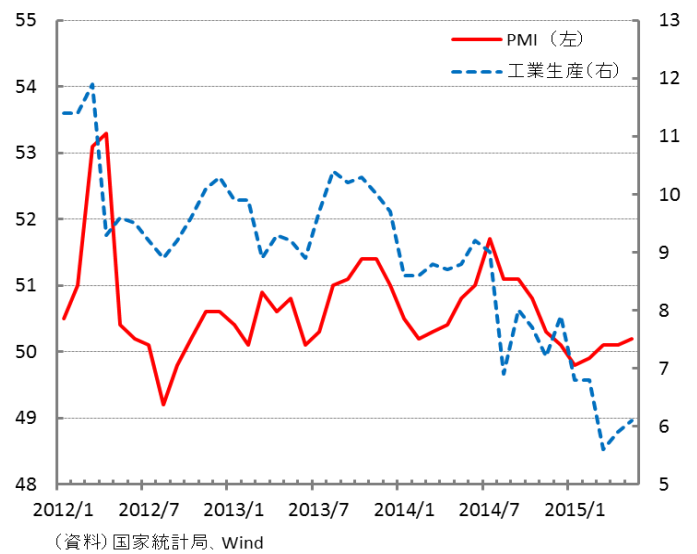
(注) 16～20年の予測は IMF 予測を利用

(資料) 丸紅経済研究所

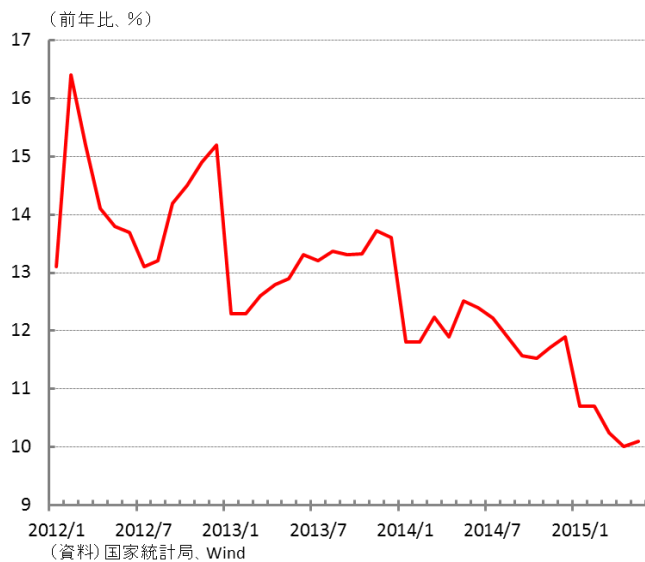
図表 4 実質 GDP 成長率



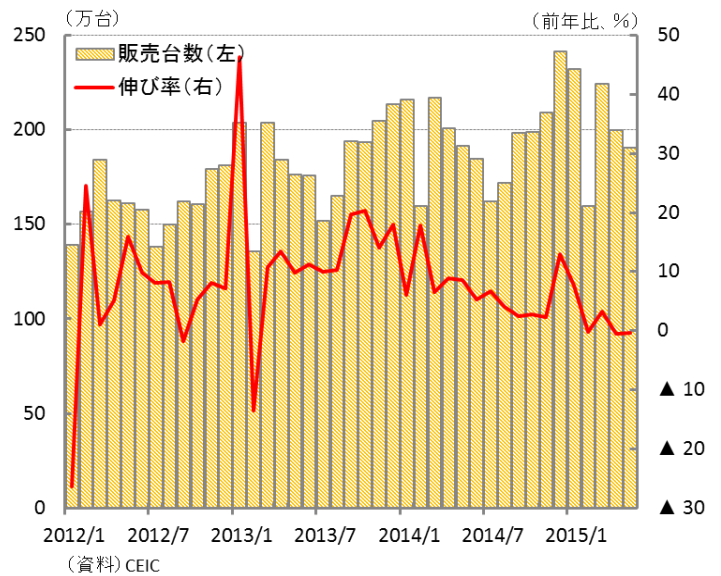
図表 5 工業生産とPMI



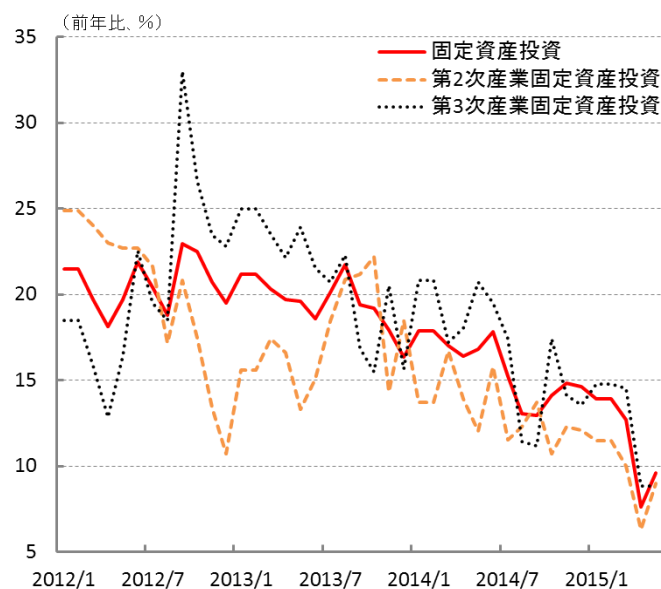
図表 6 社会消費品小売総額



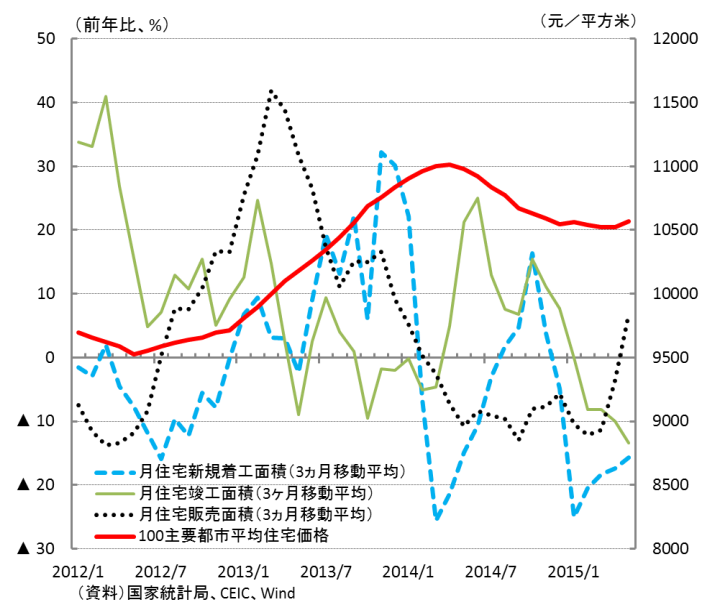
図表 7 自動車販売



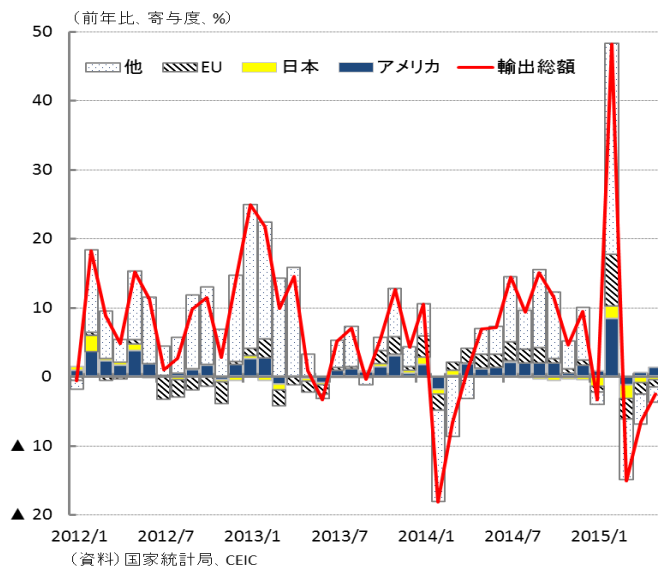
図表 8 固定資産投資



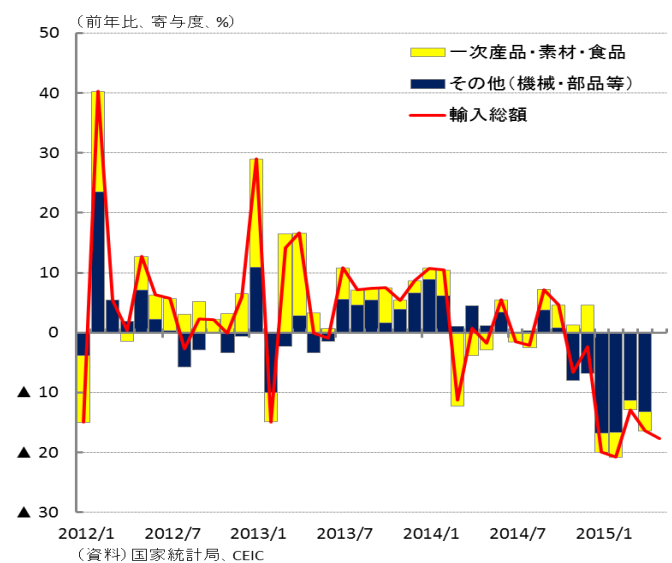
図表 9 不動産



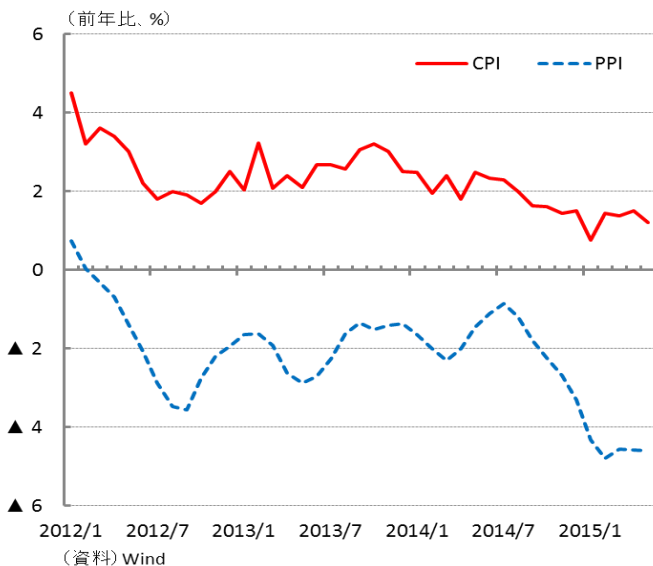
図表 10 輸出(地域別)



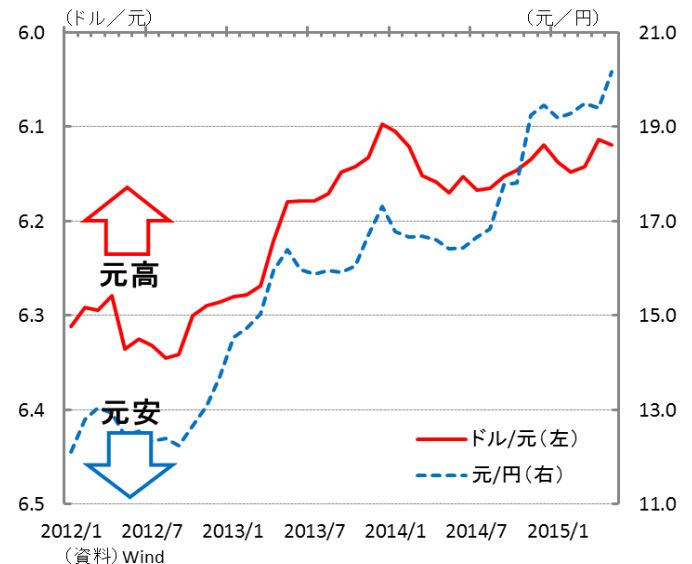
図表 11 輸入(主要商品別)



図表 12 消費者・生産者物価



図表 13 為替レート(対ドル・対円)



図表 14 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	15/3m	15/4m	15/5m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	5.6	5.9	6.1
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	▲1.2	▲0.7	▲1.7
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	▲3.7	1.0	0.0
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.1	50.1	50.2
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	48.6	48.0	47.5
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	12.7	7.6	9.0
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.9	▲1.5	▲2.8	▲1.4
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.0	10.1
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	8.1	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.9	▲14.6	▲6.2	▲2.8
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.3	▲12.3	▲16.1	▲18.1
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	31	341	595
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.5	1.2
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.6	▲4.6	▲4.6
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.6	10.1	10.8
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲17.5	▲40.8	▲29.9	▲10.2

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 政策・制度動向(5月分)～中国の製造業戦略は外交が後押し

5月は、製造業の活性化に向けた動きが目立った。「中国製造 2025」が正式発表されたことが最も注目される。また、「トップセールス」を目的とした外交が活発になった。過剰生産能力を抱える業界の下支えに加えて、合併等によって競争力を高めた設備機械の輸出促進、重要新興市場国の需要の掘り起こしなどが目的であり、より早い効果を求めているところが特徴だ。

重要新興市場国の需要掘り起こしの例としては、李克強首相の南米訪問（ブラジル、コロンビア、ペルー、チリ）に外交の戦略性を垣間見ることができる。ブラジル政府とは、「企業・社会・政府」の3者、「企業基金・融資・保険」の3本の資金調達チャンネル、「物流・電力、情報」の3分野を中心に協力を推進する「3×3」モデルを提示した。このほか、5月中は、習近平主席のロシア・中央アジア訪問、インドのモディ首相の訪中などがあり、設備機械、工業インフラ、地域開発などの経済協力で合意した。技術の向上とマーケティングの両面で Made in China の更なる普及が推し進められそうだ。

図表 15 主要マクロ政策・制度動向

国 務 院	12日	「対外貿易競争の新たな優位性の育成を加速することに関する国務院の若干の意見」を発表。2020年までに、対外貿易の伝統的な優位性と新たな優位性を育成するとした。
	16日	「生産能力と装置製造分野における国際協力の推進に関するガイドライン」を発表。「工事請負+融資」や「工事請負+融資+運営」などの協力を積極的に進めるとした。BOT方式や官民パートナーシップ(PPP)などの導入も奨励する。
	18日	「2015年経済体制改革深化の重点に関する意見」を発表。8方面、39項目の重点を挙げた。①行政簡素化と権限委譲の加速、②企業改革の深化、③財政・租税改革総合プランの実行、④金融改革の推進⑤都市化、⑥農業・農村、科学技術体制などの改革の加速、⑥開放型経済の新体制の構築、⑦民生保障、⑧省エネ・排出削減と生態環境保護の促進。
	19日	「中国製造(メイド・イン・チャイナ)2025」を発表。3段階で製造強国を実現するもの。9項目の戦略任務と重点を明示。①革新能力の向上、②情報化と工業化の推進、③工業の基礎能力強化、④品質とブランドの強化、⑤グリーン製造の推進、⑥10大重点分野(新世代情報技術産業、高度数値制御工作機械・ロボット、航空・宇宙装置・設備、海洋エンジニアリング装置・設備およびハイテク船舶、先進軌道交通装置・設備、省エネ・新エネルギー自動車、電力装置・設備、農業機械・設備、新材料、バイオ医薬・高性能医療機器)の推進、⑦製造業の構造調整推進、⑧サービス向け製造と生産向けサービス業の発展、⑨国際化。
	20日	高速ブロードバンド網の整備加速とインターネット接続速度アップ・料金引き下げに関する指導意見を公表。光ファイバーと第4世代移動通信の構築を加速するもの。2015年はネット整備に4300億元を投入、2016～17年は計7000億元を投入。
	21日	「北京市のサービス業開放拡大総合実験基本計画に関する回答」を配布。北京が中国初のサービス業開放拡大総合実験都市に。北京・天津・河北発展戦略を軸に、サービス業・サービス貿易を振興。サービス業対外開放3力年実験計画を進める。
	24日	中国で12番目、中部地区で初めての国家級新区となる湖南湘江新区を認可。長沙ハイテク産業開発区、寧郷経済技術開発区、望城経済技術開発区の三つの国家級開発区が含まれ、総面積は490k。
国 務 院 常 務 会 議	6日	輸出促進に関する4つの注力点を示唆。①鉄道、電力、通信、建材、建設機械などが比較優位分野。関係国の雇用拡大と経済発展に貢献、②川上から川下に至る生産協力チェーンを構築、③貿易金融の活用、④海外投資管理を簡素化。
	13日	「インターネット+」のための高速ブロードバンドネットワークの緊急整備を指示。①通信企業がネット接続の高速化・料金引き下げ計画プランを早期に打ち出す。都市のブロードバンド接続速度を40%以上高める、②2015年中に新たに1.4万の村にブロードバンドを普及させる。整備費用は関係するものも含めて1兆元以上、③ブロードバンド接続業務開放による新規参入を年内に100社以上とする、④通信普及のために、財政支援を拡大する、⑤ブロードバンド接続サービスと料金の監督管理を強化し、消費者の權益を守る。
中 国 人 民 銀 行 等	10・11日	中国人民銀行が人民元貸出基準金利と預金基準金利の引き下げを発表。1年貸出基準金利は0.25bp引き下げ5.1%、1年預金基準金利は0.25bp引き下げられ2.25%に。
	15日	国家開発銀行などの金融機関6行が、観光業のために5年間累計計1.6兆元の与信限度額を設定(予定)。
財 政 部 等	18日	財政部、国家税務総局、工業・情報部が合同で車両・船舶税の減税を発表。純電気乗用車と燃料電池乗用車が免税。
	22日	財政部、農業部が、穀物生産農家などに対する補助金政策を今年から見直すを発表。各省・自治区・直轄市が、中央財政から交付された補助金予算のうち20%を留保し、穀物農家の経営大規模化を促進する目的で使用するよう定めた。また、優良品種の生産補助、穀物農家への補助で改革を行った。
	25日	6月1日から衣服、靴、スキンケア、乳児用食品・用品、台所用具・調理用品、食器、眼鏡レンズなど日用品の輸入関税を平均50%超カットすると発表。スーツ、毛皮服は14～26%から7～10%、ショートブーツ、運動靴は22～24%から12%、紙オムツは7.5%から2%、スキンケアは5%から2%に引き下げ。
国 家 発 展 改 革 委 員 会 (等)	4日	「薬品価格改革の推進に関する意見の通知」を発表。6月1日から、麻酔薬、第一類精神薬を除いて政府定価制度を廃止。
	18日	鉄道・都市軌道交通投資事業6件、投資総額2500億元近くを承認したと発表。①山東省済南～青島高速鉄道、②江蘇省徐州～淮安～塩城鉄道、③内蒙古自治区赤峰～遼寧省京濱(北京～瀋陽)高速鉄道喀左駅、④遼寧省通遼～京滬高速鉄道新民北駅、⑤四川省成都市の都市軌道交通、⑥広西チワン族自治区南寧市の都市軌道交通。
	27日	重大事業向けの企業債券の発行条件を緩和。投資関連は、①電力・情報・石油・ガス、②健康・高齢者向けサービス、③環境保護、④グリーンエネルギー、⑤食糧・水利、⑥交通、⑦石油・ガス・鉱物分野及び、消費関連は、①IT・電子商取引、②エコ消費、③不動産、④観光・レジャー、⑤教育・文化・スポーツ、⑥高齢者ケア・健康・家政。
そ の 他	8日	習近平主席はプーチン大統領と会談。エネルギー、農業、鉄道、その他インフラ、航空、宇宙、金融、極東開発などの経済協力拡大に加え、人文協力、メディア交流、軍事交流などの積極化で合意。会談後、全面的戦略協力パートナーシップ進化と協力ウィンウィン提唱に関する共同声明、シルクロード経済ベルトとユーラシア経済同盟のリンクに関する共同声明などに調印。
	17日	インドのモディ首相が西安を訪問。中印共催のフォーラムで、中印企業による220億ドルの協力文書の調印に立ち会う。エネルギー、貿易、金融、工業団地などが協力分野。
	19日	李克強首相がブラジルを訪問。生産能力、インフラ整備、金融など35の協力文書調印に立ち会う。また、300億ドルの「中国中南米生産能力協力基金」を設立すると発表。「物流、電力、情報」の3大ルート、「企業、社会、政府」の3者協力、「基金、融資、保険」の3本の資金調達チャンネルで協力する。

(資料) 新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 16 産業動向

エネルギー	5日	中国海洋石油(CNOOC)が、独自開発した石油・ガス田掘削のロータリー・ステアラブルシステム(RSS)と掘削同時検層(LWD)技術を使い、渤海で海上作業を実施。外国の技術独占が打ち破られたと報道。
	13日	中国证券监督管理委员会が、原発開発最大手、中国核工業集团公司(CNOC)の新規株式公開を認可。最大38.9億株発行、162.5億元の調達を計画。過去4年で最大規模。運転資金及び福建、浙江、海南での原発投資に充当する予定。
	14日	中国広核集団とカザフの原子力公社カザトムプロムが、「クリーンエネルギー開発協力了解覚書」に調印。カザフはウラン鉱、風力、太陽エネルギー、水力発電などの分野の資源が豊富。
	17日	中国石油工程建設会社が、アラブ首長国連邦のアブダビ陸上油田操業会社(ADCO)と、メンデル油田の開発に関する契約を交わす。契約額は3.2億ドル。
	25日	中国海洋石油(CNOOC)が、中国初の海外大型液化天然ガス(LNG)生産拠点を稼働(オーストラリア・クイーンズランド)させたと発表。
		中国石油天然ガス(CNPC)傘下の長慶油田が、陝西省で中国初の1億t級タイトオイル油田「新安辺油田」を発見したと発表。
	26日	中国原子力産業協会の徐玉明副事務局長が、中国の原発投資が今後5年間で5,000億元に達する見通しを示す。2020年までに3,500万kwの電源新設が見込む。
金属	6日	シエラレオネのアーネスト・コロマ大統領が、山東鋼鉄が同国内で鉱山開発を開始したと発表。アフリカン・ミネラルズ・シエラレオネ社から1億ドルで所有権を取得。
	14日	国土資源部が、中国五鉱集团公司、中国アルミ業公司、包頭鋼鉄有限責任公司、アモイ・タングステン業股分有限公司、コウ州希土集团有限公司、広東省希土産業集团有限公司6社の統合再編プランの承認を発表。
インフラ	11日	中国鉄路総会社が、重慶・昆明間事業を正式に開始。全長700km。国際貿易ルート構築加速を期待。
	15日	中国中鉄股分有限公司傘下の中鉄国際集団を中心とする共同企業体が、カザフスタンのアスタナ軽軌条会社とEPCの枠組み取り決めを結ぶ。
	21日	中国中鉄傘下の中鉄隧道集団とイスラエル・Solel Boneh Infrastructureの共同企業体が、テルアビブ市軽軌道交通の一部を落札したと発表(計画7路線の一部、全長23kmの路線の一部区間6地下駅と長さ5.5kmのトンネル2本、横通路16本を建設)。
貿易	19日	5月15〜18日、中国(青海)ハラル食品及び用品展覧会が西寧市で開催される。39カ国・地域から1,126社が参加。取引、契約、注文、意向契約の総額は6.5億ドル(前回比+16%)。
電子・情報	4日	提携中の中国中信集団(CITIC)、タイの財閥大手チャロンボカバン(CP)、伊藤忠商事は、中国移动通信集団らと共に、中国(上海)自由貿易試験区を拠点で、クロスボーダー電子商取引の提携することを合意。
	12日	米調査会社IDCが、2015年1〜3月の中国スマートフォン出荷量が9,880万台、前年比▲4.3%(6年ぶりのマイナス成長)、前期比▲8%と発表。
	18日	アリババの馬雲会長と韓国の崔兎煥副首相が、天猫モール初の国家パビリオン「韓国館」を開始したと発表。
	19日	商務部が「『インターネット+流通』行動計画」を発表。電子商取引の海外進出を奨励。1〜2年以内に100カ所の電子商取引海外倉庫を建設する。
	21日	インターネット上での起業は、2011年に200万社、2014年に365万社、年平均+61%と報道。
	21日	アリババが、天猫モールで自動車の並行輸入に参入。並行輸入車は20〜100万元の中高級車が主力。ビッグデータを活用し、潜在的な消費者を発見する目論見。
	24日	中国初のビッグデータ戦略重点実験室が、貴州省貴陽市に開業。コンサルティング提供、ビッグデータ計画データベース構築などの形で、ビッグデータ産業の研究に関する交流と協力の場を提供。
環境・省エネ	19日	江蘇省南通経済技術開発区で製紙用パルプ廃水の完全回収・再利用を実現(世界初)。中水、工業用塩及び乾燥スラッジとして利用。
	29日	中国の2015年の再生資源回収量(鉄鋼、非鉄金属、プラスチック、タイヤ、家電・電子製品、自動車、船舶の7分類)は1.8億t。2020年には3億tとなる見通し。
不動産	14日	万科と万達が戦略提携を発表。万科は住宅、万達は商業施設に責任を負い共同開発を推進。事業総額は1,000億元以上。
金融	27日	銀行業监督管理委员会が、アリババ傘下のネットバンク・浙江網商銀行の開設を認可した発表(民営銀行設立第1次試行5行のうちの一つ。他の4行は天津金城銀行、深セン微衆銀行、上海華瑞銀行、温州民商銀行)。
他	13日	国家衛生計画出生産委が「中国家庭発展報告2015」を発表。①核家族化・多様化、②所得格差拡大、③高齢者の医療・介護ニーズの拡大、④父親の子育ての不十分さ、⑤計画出生非実施家庭の家庭環境の悪化、⑥留守家庭(両親が仕事で不在)の常態化、⑦都市と農村のコミュニティの間のサービス格差などの問題を提示。

(資料) 新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。